

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	教育部学校教育課		■担当係	学事係
■評価事業名称	教育用コンピュータ整備事業			
■事業開始年度				
■評価事業コード	400200 - 001	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	02 生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり		
	■基本施策	01 学校教育の充実・家庭や地域の教育力の向上		
	■施策	04 教育環境の整備		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令の努力義務(自治事務)			
■法令等の名称				
■関連計画の名称	北上市教育振興基本計画			
■事業の目的と概要	情報化教育の推進。教育用コンピュータの整備(借上げ)			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成29年度事業計画	平成29年度事業量実績
01	教育用コンピュータ整備事業	小中学生	教育用及び校務用PCリース 小学校17校940台 中学校9校 838台	教育用及び校務用PCリース 小学校17校998台 中学校9校 601台

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
直接事業費	65,322	82,454	104,902	109,952	
人件費	1,469	894	1,563	3,205	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	66,791	83,348	106,465	113,157	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	指標の説明
	1台当たりの児童・生徒数(コンピュータ室のみ)	8.8人/台	8.5人/台	8.7人/台	8.5人/台	コンピュータ教室や校内LANは整備したものの、普通教室や特別教室への整備は進んでいない。

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

PC教室に配置することで、学級単位の授業に必要な台数を維持出来ている。

問題点・課題等

リース期間を長くすることでコスト削減に取り組んでいるが、その分、旧式化する問題もある。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

4. 市民生活・企業活動への影響

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持の向上に必要
- 市民生活・企業活動の維持の向上への影響は少ない

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

学習指導要領に基づき行う教育のため、教材としてのPC整備は不可欠

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了